

第1部

新生Jヴィレッジ復興プロジェクトがもたらす

県内経済波及効果

第1部 新生Jヴィレッジ復興プロジェクトがもたらす経済波及効果推計結果の概要

新たな2施設の建設投資による経済波及効果、目標とする施設利用者60万人の旅行消費による経済波及効果の推計を行った。その結果、建設工事から生じる県内への経済波及効果は57億81百万円、施設利用者60万人の旅行消費により生じる経済波及効果は26億64百万円となった。

建設投資から生じる効果

◆直接効果 4,043百万円 ◆**経済波及効果 5,781百万円** ◇雇用誘発者数 653人

発生する需要

建物建築費……4,096百万円

効果

◆直接効果……4,043百万円
◆**経済波及効果……5,781百万円**
◇雇用誘発者数……653人

○経済波及効果の大きい方から上位5位の産業



目標施設利用者60万人の旅行消費により生じる効果

◆直接効果 1,877百万円 ◆**経済波及効果 2,664百万円** ◇雇用誘発者数 258人

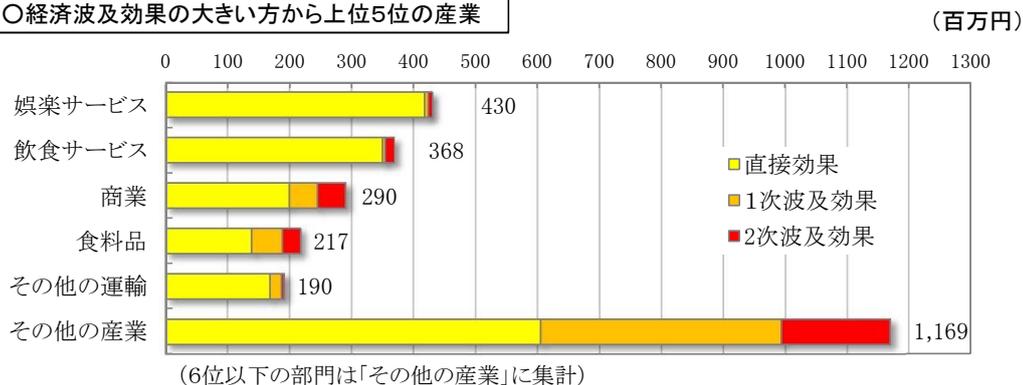
発生する需要

観光消費……3,583百万円

効果

◆直接効果……1,877百万円
◆**経済波及効果……2,664百万円**
◇雇用誘発者数……258人

○経済波及効果の大きい方から上位5位の産業



新生Jヴィレッジとして再スタートすることで、各種需要が発生するとともに、幅広い分野への経済波及効果が生じることが見込まれる。

※ 経済波及効果の大きい方から上位5位の産業部門は、単位未満を四捨五入しているため、それぞれの経済波及効果と合わない場合があります。

はじめに

Jヴィレッジは、平成9年に日本初のサッカー・ナショナルトレーニングセンターとして開設して以来、年間約50万人、累計680万人が訪れ、サッカー日本代表をはじめ、大会や合宿等でこれまでに1万2,800を超えるチームに利用されてきた。また、スポーツ振興の他にも県内の経済や観光など、様々な面においてプラスの効果をもたらす重要な県内資源であった。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故(以下、「大震災」という。)により、平成29年3月まで事故収束の対応拠点として使用され、6年10か月が経過した今もなお、本来の業務を休止している。

Jヴィレッジは、平成30年7月28日の一部再開、平成31年4月の全面再開が決定し、原発事故により避難を余儀なくされている地域住民の方々や復興を願うの方々にとって希望の知らせとなっている。「新生Jヴィレッジ復興プロジェクト」に基づき、新たに全天候型練習場や新宿泊施設を整備するなど、施設利用者の利便性と収益力の向上を図るべく、再生に向けた事業投資が実施されている。

このプロジェクトによる大型建造物の建設、設備の改修・整備等は、大きな経済波及効果をもたらすと考えられ、県内の産業振興、雇用創出に期待がかかる。また、平成32年3月末までに年間施設利用者数60万人(大震災前3か年平均46万2,864人)を掲げ、今後、旅行消費等による持続的な経済波及効果も見込まれる。

そこで、本事業について平成25年福島県産業連関表(延長表)を用いて推計を行った。

第1 Jヴィレッジの概要

1 施設概要

| | |
|----------|---|
| 場 所 | 福島県双葉郡檜葉町及び広野町にまたがり立地 |
| 敷 地 面 積 | 約50ヘクタール |
| 営 業 開 始 | 平成9年7月 |
| 運 営 主 体 | 株式会社Jヴィレッジ（旧名：株式会社日本フットボールヴィレッジ） |
| 施設（再整備後） | サッカースタジアム(5,000人収容) 天然芝ピッチ 7面 人工芝ピッチ 2面 全天候型練習場(人工芝) フィットネスセンター 雨天練習場(人工芝) レストラン 宿泊施設(センター棟83室/242名収容、新宿泊棟117室/228名収容) コンベンションホール(300人収容) |

2 株式会社Jヴィレッジの概要

| | |
|---------|--|
| 場 所 | 福島県双葉郡檜葉町大字山田岡字美シ森8番 |
| 法 人 設 立 | 平成8年5月 |
| 代表取締役社長 | 内堀雅雄(福島県知事) |
| 資 本 金 | 4億9千万円 |
| 事 業 目 的 | サッカー等のトレーニング施設運営 サッカー指導者・審判・トレーナー等専門人材の育成・研修 大会、イベント等の開催 宿泊、飲食施設の運営 |

3 事業経過

| | |
|-------|--|
| 平成 6年 | 東京電力株式会社が浜通りにサッカーのナショナルトレーニングセンター建設計画を発表 |
| 平成 8年 | 運営にあたる株式会社日本フットボールヴィレッジが発足 |
| 平成 9年 | Jヴィレッジオープン |
| 平成11年 | 天皇皇后両陛下下行幸啓(第19回全国豊かな海づくり大会) |
| 平成14年 | FIFA ワールドカップ日韓大会開催 サッカーアルゼンチン代表チーム合宿 |
| 平成21年 | 文部科学省よりナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設指定 |
| 平成22年 | サッカー利用者数累計100万人突破 |
| 平成23年 | 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の原発事故発生に伴い、全面営業休止 |
| 平成29年 | 社名を株式会社日本フットボールヴィレッジから株式会社Jヴィレッジに変更 |
| 平成30年 | 一部営業再開を予定 |
| 平成31年 | 全面営業再開予定 |

4 利用実績

■ 合宿

FIFA ワールドカップ日本男子代表(1997年～2000年、2002年、2003年 2006年)

FIFA ワールドカップ日本女子代表(1997年～2009年 12回)

サッカー各年代日本男女代表(1997年～2010年 計138回)

Jリーグチーム(東京FC、鹿島アントラーズ、セレッソ大阪、モンテディオ山形、
浦和レッズレディース、東京ヴェルディ 他)

シドニー五輪サッカー日本男子代表(2000年)

ラグビーワールドカップ日本代表(2004年～2007年)

セコムラグビー部(2003年～8回)

釜石シーウェイブス(2003年) 他

■ 海外チーム合宿

サッカーアルゼンチン代表・同ユース(2002年)

日韓エリートプログラム(2005年～2010年 計8回)

サッカーチリ代表(2007年、2009年) 他

■ 大会

JFAプレミアムカップジャパン(1998年～2010年 計10回)
 全国少年サッカー大会(2006年～2010年 計5回)
 全日本女子ユース選手権(1997年～2010年 計11回) 他

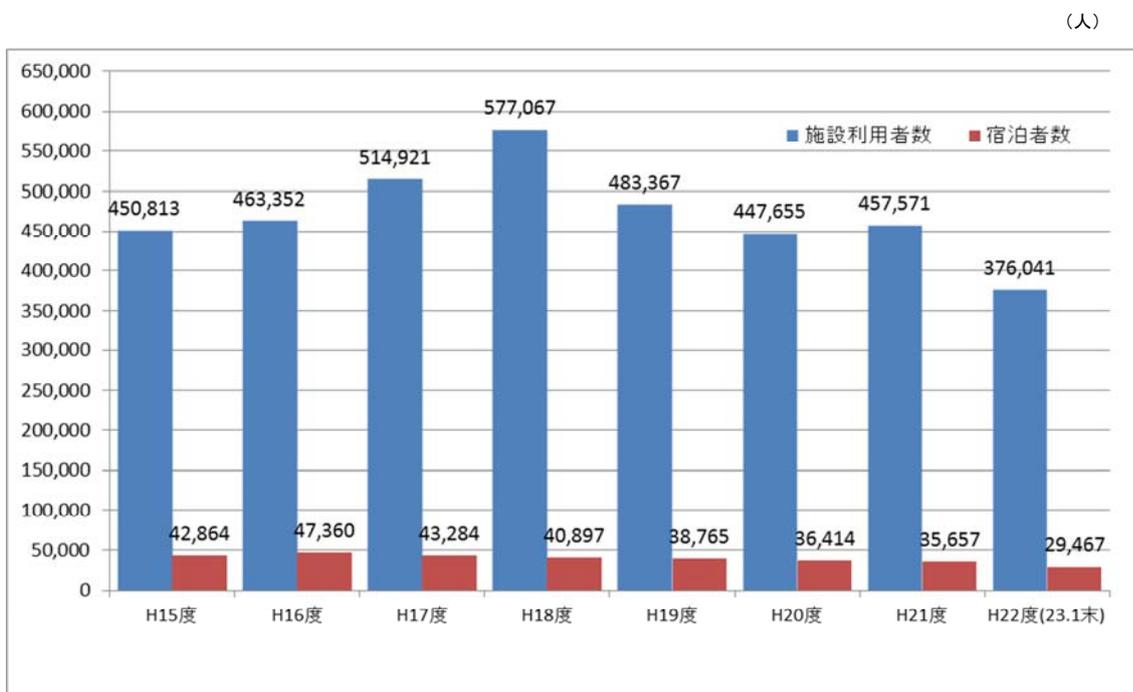
■ その他

指導者養成講習会(1997年～2010年 計315回)

5 Jヴィレッジの利用者数

平成15年度から震災直前まで平均して、Jヴィレッジの施設利用者¹は大震災の影響を受けた平成22年度を除いて、施設利用者は44万人を超え、宿泊者数は約4万人を確保している。過去最高は、2006年FIFAワールドカップ日本代表が合宿を行った平成18年度の57万7,067人であった。

開業から大震災前までの累計は、施設利用者が668万2,563人、宿泊者数57万4,121人である。



¹ 出典:福島県企画調整部エネルギー課資料

6 Jヴィレッジのレイアウトイメージ

[震災前のレイアウト²]



[再整備後のレイアウト²]



² 出典:第4回Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会資料

[営業再開予定エリアと時期³]



³ 出典:第4回Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会資料

第2 Jヴィレッジの復興・再整備による経済波及効果の推計

経済波及効果の推計内容と推計の流れ

(1) 以下2施設の建設工事等による経済波及効果

- ア 全天候型サッカー練習場
- イ 新宿泊棟

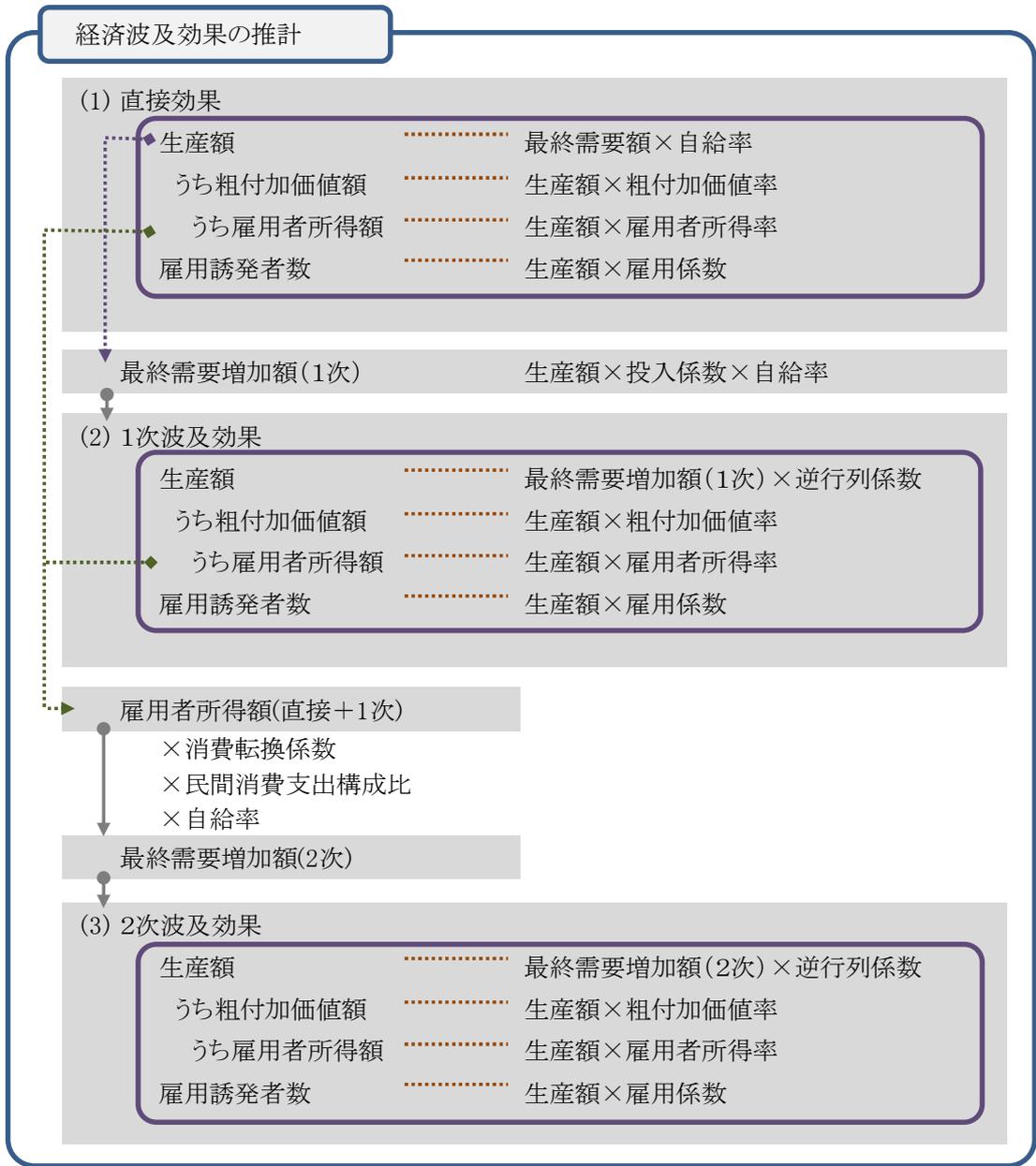
最終需要額の推計

- 1 最終需要額(購入者価格)を推計
- 2 最終需要額(購入者価格)を産業連関表部門別に分類
- 3 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換

(2) 目標とする施設利用者60万人の旅行消費による経済波及効果

最終需要額の推計

- 1 施設利用者内訳を推計
- 2 旅行消費額の推計
- 3 産業部門別の最終需要額(購入者価格)の推計
- 4 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換



[補足]

ア 平成25年福島県産業連関表(延長表)《以下、「県IO表」という。》の統合中分類107部門を利用して経済波及効果を推計し、分析結果を統合大分類39部門に再集計して表示する。

ただし、目標とする施設利用者60万人の旅行消費による経済波及効果の推計のみ、統合大分類39部門を、「対個人サービス」中心に細分化し編成した48部門(以下、「県IO表48部門」という。)を利用して分析する。

イ 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換する際に使用する商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成23年産業連関表」を利用する。

ウ 県内自給率は県IO表の自給率を使用する。

エ 直接効果は、最終需要額に県内自給率を乗じることで算出する。需要額には県内及び県外から供給される財・サービスが含まれるため、県内自給率を乗じることで県外から供給される額を除き、県内における経済波及効果を推計できる。

直接効果の経済波及効果に含まれる粗付加価値額は直接効果額に粗付加価値率を乗じ、雇用者所得額は雇用者所得率を乗じることで算出する。また、雇用誘発者数は直接効果額に雇用係数を乗じることで算出する。

オ 一次波及効果は、直接効果額に投入係数、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。一次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は、エの算出方法において直接効果額を一次波及効果額に置き換えた方法で算出する。

なお、ここで使用する投入係数は次によるものを用いる。

建物建築費:平成23年建設部門分析用産業連関表(国土交通省)

その他:県IO表

カ 二次波及効果は直接効果及び一次波及効果で算出した雇用者所得額の和に消費転換係数、民間消費支出構成比、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。二次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数はエの算出方法において直接効果額を二次波及効果額に置き換えた方法で算出する。

[用語解説]

- ・ 最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。
- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費(商業マージン、貨物運賃)を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合。
- ・ 直接効果 : ある産業の需要が新たに発生することにより、県内産業部門に直接に生産を誘発する効果。
- ・ 1次波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 2次波及効果 : 直接効果と1次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることによって生み出される新たな生産波及効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構成される。
- ・ 粗付加価値率 : 粗付加価値額／県内生産額
- ・ 雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・ 雇用者所得率 : 各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額
- ・ 雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・ 雇用係数 : 各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額
- ・ 投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したものの。
- ・ 消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。「家計調査(平成28年)」(総務省)の勤労者世帯福島市値(消費支出／実収入)を使用)
- ・ 民間消費支出構成比 : 家計における消費支出の産業別の構成比。
- ・ 逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。
 ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した。
 (I:単位行列 \hat{M} :輸入係数対角行列 \hat{N} :移入係数対角行列
 A:投入係数)

[前提となる条件・仮定]

- ア Jヴィレッジ再開に向けて新たに投資される建設関連費、施設利用者60万人による旅行消費額、以上の2点から見込まれる県内経済波及効果を推計の対象とする。
- イ Jヴィレッジ再開に向けて新設・修繕されるその他設備・個別機器については、推計時点において確定した費用データの取得が困難なため、推計対象外とする。
- ウ 一つの生産物はただ一つの生産部門(産業)から生産される。ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門(産業)の生産活動により複数の生産物が産出されることはない。
- エ 各生産部門(産業)が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
- オ 外部経済も外部不経済も存在しない。工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響(外部不経済)や、他の産業に対し、意図せずに及ぼすプラスの影響(外部経済)を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- カ 投入係数は短期的に安定。投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- キ 波及の中断はない。発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- ク 波及の達成時期は明らかにならない。波及効果がいつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- ケ 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。

[各表の数値について]

各表の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合がある。

1-1 建設関連費の最終需要額(生産者価格)の推計

建設関連費のうち、推計対象とする工事等種別を設定した後、種別ごとに最終需要額(購入者価格)を推計し、県IO表107部門へ分類する。その後、最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換し、県内自給率を乗じて直接効果額を求め経済波及効果を推計する。

(1) 建設関連費による最終需要額(購入者価格)の推計

全天候型サッカー練習場及び新宿泊棟の建設関連費には、建物建築費の他、工事監理業務費、設計費などが含まれる。今回の分析では契約額を最終需要額とした(図表1)。

図表1 種別ごとの最終需要額(購入者価格)

(円)

| 工事等種別 | 金額 | 備考 |
|-----------|---------------|-----|
| 建築工事 | 3,040,280,895 | 契約額 |
| 電気設備工事 | 360,795,597 | 契約額 |
| 空気調和設備工事 | 193,219,855 | 契約額 |
| 給排水衛生設備工事 | 207,430,341 | 契約額 |
| 昇降設備工事 | 25,590,000 | 契約額 |
| 外構工事 | 118,381,312 | 契約額 |
| 工事監理業務費 | 50,303,760 | 契約額 |
| 設計費 | 100,000,000 | 契約額 |
| 合計 | 4,096,001,760 | |

出典: 福島県企画調整部エネルギー課資料

(2) 最終需要額を県IO表部門分類別に分類

最終需要額について、工事等種別ごとに県IO表107部門へ分類を行った(図表1-2)。

図表1-2 産業部門別最終需要額(購入者価格)

(円)

| 工事等種別 | 統合中分類(107部門) | 金額 |
|-----------|------------------|---------------|
| 建物建築費 | 062 建築 | 3,040,280,895 |
| 電気設備工事 | 062 建築 | 360,795,597 |
| 空気調和設備工事 | 062 建築 | 193,219,855 |
| 給排水衛生設備工事 | 062 建築 | 207,430,341 |
| 昇降設備工事 | 062 建築 | 25,590,000 |
| 外構工事 | 062 建築 | 118,381,312 |
| 工事監理業務費 | 100 その他の対事業所サービス | 50,303,760 |
| 設計費 | 100 その他の対事業所サービス | 100,000,000 |

(3) 最終需要額を購入者価格から生産者価格へ置き換え

(2) で算出した最終需要額について、経済波及効果を測定するために購入者価格から生産者価格へ置き換え、産業部門別に集計を行った(図表1-3)。

図表 1-3 産業部門別最終需要額(生産者価格)

(円)

| 統合中分類(107部門) | 金額 |
|------------------|---------------|
| 062 建築 | 3,945,698,000 |
| 100 その他の対事業所サービス | 150,303,760 |
| 合計 | 4,096,001,760 |

(4) 直接効果額の推計

建設関連費により県内産業の生産に直接影響を与える直接効果額を推計する。(3)で推計した最終需要額(生産者価格)に県内自給率を乗じ、直接効果額を40億43百万円と推計した。

1-2 建設関連費による経済波及効果の推計

建設関連費による直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した経済波及効果(総合効果)の総額は57億81百万円となった。

また、経済波及効果における粗付加価値額は29億19百万円、雇用者所得額は15億46百万円となった。

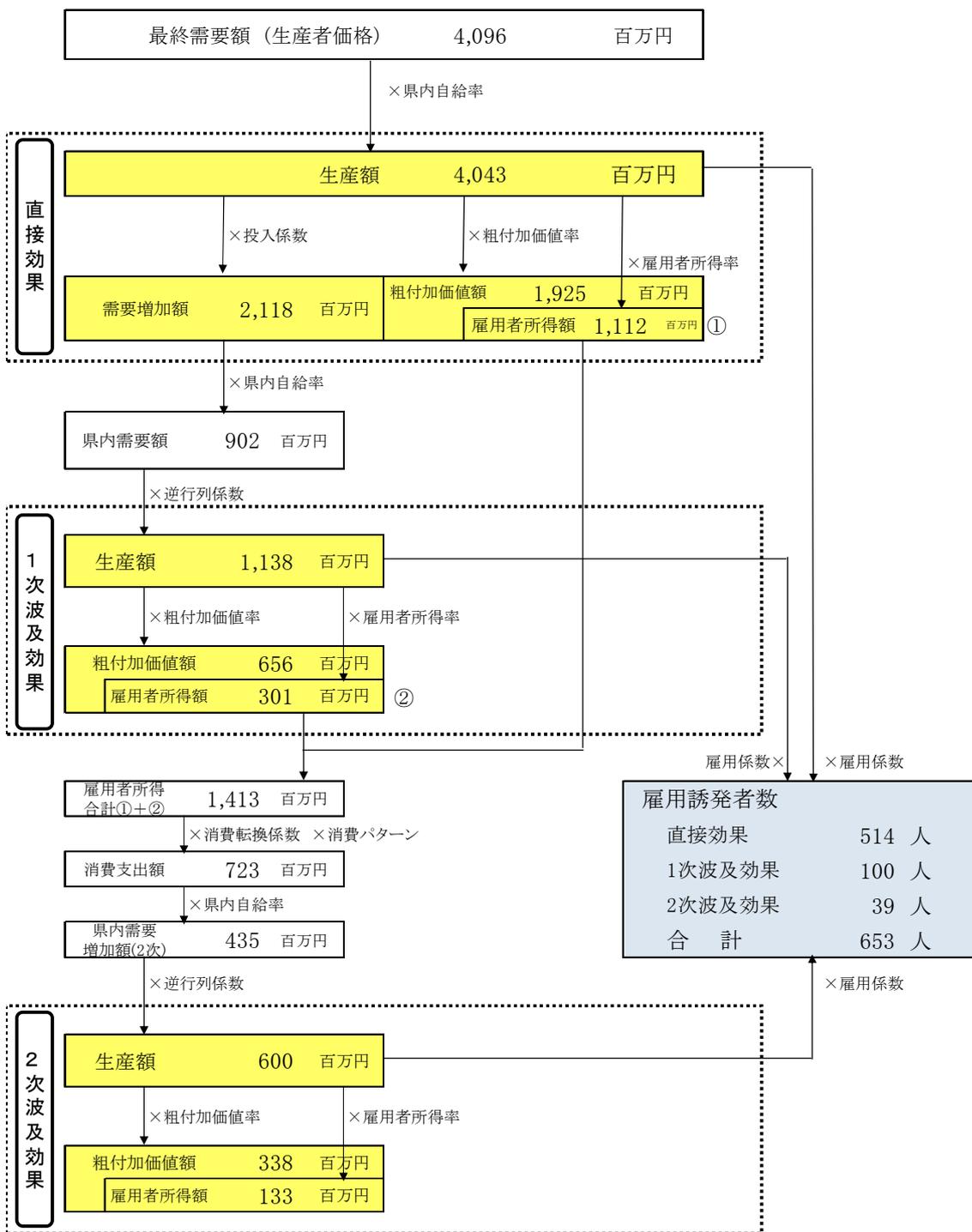
あわせて、この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は653人となった(図表1-4)。

図表 1-4 建設関連費による県内への経済波及効果

(単位:百万円)

| | 直接効果 a | 一次波及効果 b | 二次波及効果 c | 総合効果 d=a+b+c | 雇用誘発者数 |
|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------------|--------|
| 経済波及効果額等 | 4,043 | 1,138 | 600 | 5,781 | 653 人 |
| うち粗付加価値額等 | 1,925 | 656 | 338 | 2,919 | |
| うち雇用者所得額等 | 1,112 | 301 | 133 | 1,546 | |

図表 1-5 建設関連費による県内への経済波及効果推計フロー

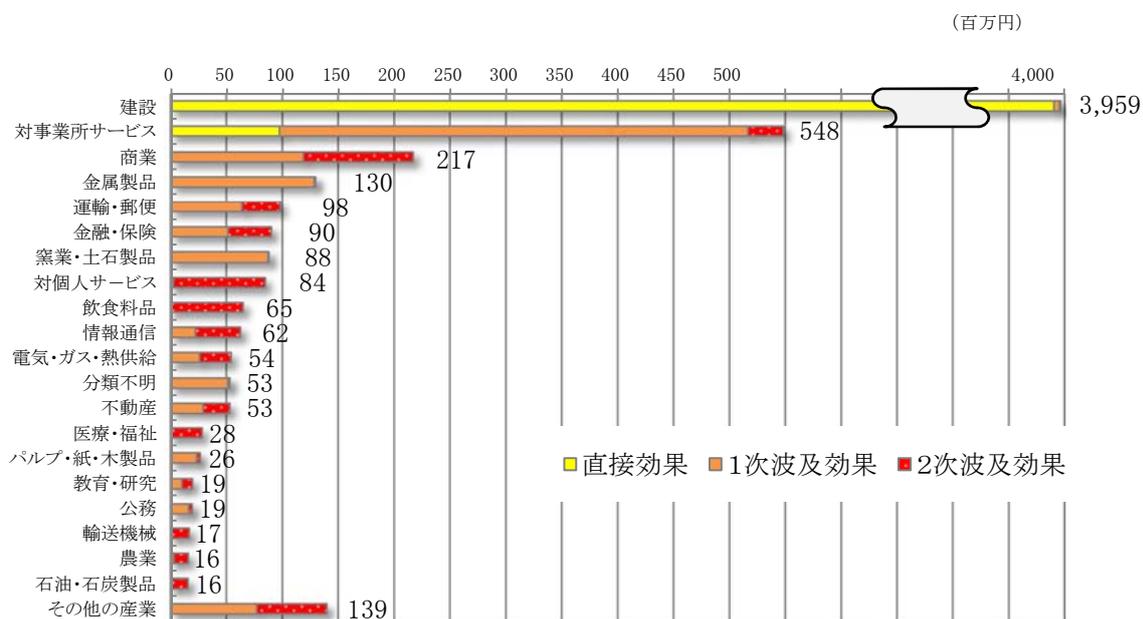


1-3 建設関連費による産業部門別の経済波及効果

建設関連費による経済波及効果を産業部門別にみると、「建設」が39億59百万円と最も大きく、経済波及効果総額の68.5%を占める。次いで、「対事業所サービス」が5億48百万円（経済波及効果総額の9.5%）、「商業」が2億17百万円（同3.8%）、「金属製品」が1億30百万円（同2.2%）となった。

「建設」の部門の直接効果が突出して大きく、これにより「対事業所サービス」や「商業」、「金属製品」等の部門へ波及が生じている（図表1-6）。

図表 1-6 建設関連費による産業部門別経済波及効果額



経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

図表 1-7 建設関連費による産業部門別経済波及効果額

(単位:百万円)

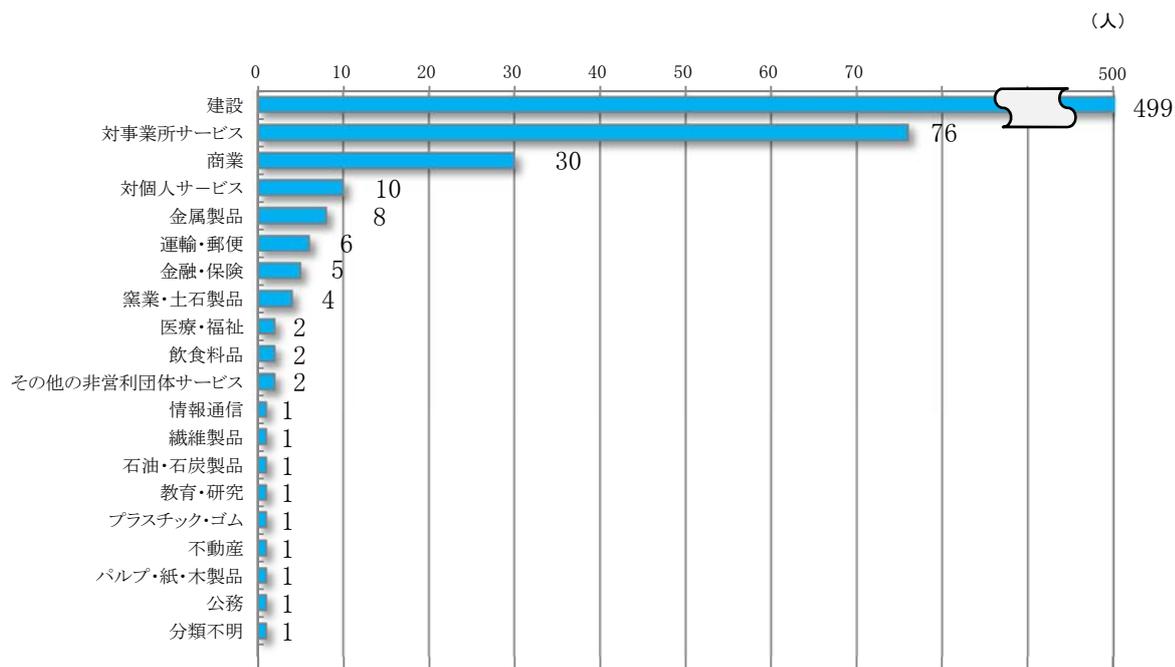
| コード/部門名 | a 直接効果 | | | b 一次波及効果 | | | c 二次波及効果 | | | 総合効果(a+b+c) | | |
|------------------|--------|--------------|--------------|-----------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|-------------|--------------|--------------|
| | 生産額 | うち粗付 加価値額 | うち雇用 者所得額 | 生産 誘発額 | うち粗付 加価値誘 発額 | うち雇用 者所得誘 発額 | 生産 誘発額 | うち粗付 加価値誘 発額 | うち雇用 者所得誘 発額 | 経済波及 効果額 | うち粗付 加価値額 | うち雇用 者所得額 |
| 01 農業 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 0 | 13 | 7 | 1 | 16 | 9 | 1 |
| 02 林業 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 |
| 03 漁業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 04 鉱業 | 0 | 0 | 0 | 6 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 | 3 | 1 |
| 05 飲食料品 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 65 | 37 | 5 | 65 | 37 | 5 |
| 06 繊維製品 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 8 | 4 | 2 | 10 | 4 | 2 |
| 07 パルプ・紙・木製品 | 0 | 0 | 0 | 23 | 8 | 3 | 3 | 1 | 0 | 26 | 9 | 4 |
| 08 化学製品 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 8 | 3 | 1 | 11 | 3 | 1 |
| 09 石油・石炭製品 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 15 | 8 | 4 | 16 | 8 | 4 |
| 10 プラスチック・ゴム | 0 | 0 | 0 | 10 | 3 | 1 | 3 | 1 | 0 | 13 | 4 | 2 |
| 11 窯業・土石製品 | 0 | 0 | 0 | 87 | 36 | 13 | 1 | 0 | 0 | 88 | 36 | 13 |
| 12 鉄鋼 | 0 | 0 | 0 | 7 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 8 | 2 | 1 |
| 13 非鉄金属 | 0 | 0 | 0 | 8 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 9 | 2 | 1 |
| 14 金属製品 | 0 | 0 | 0 | 128 | 56 | 25 | 1 | 0 | 0 | 130 | 56 | 25 |
| 15 はん用機械 | 0 | 0 | 0 | 6 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 | 3 | 1 |
| 16 生産用機械 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 17 業務用機械 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 18 電子部品 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 |
| 19 電気機械 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 1 | 7 | 2 | 1 | 13 | 4 | 2 |
| 20 情報・通信機器 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 8 | 3 | 1 | 12 | 4 | 1 |
| 21 輸送機械 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 16 | 1 | 0 | 17 | 1 | 0 |
| 22 その他の製造工業製品 | 0 | 0 | 0 | 5 | 3 | 1 | 7 | 3 | 2 | 12 | 6 | 3 |
| 23 建設 | 3,946 | 1,852 | 1,074 | 10 | 5 | 3 | 3 | 1 | 1 | 3,959 | 1,858 | 1,077 |
| 24 電気・ガス・熱供給 | 0 | 0 | 0 | 26 | 5 | 1 | 28 | 6 | 2 | 54 | 11 | 3 |
| 25 水道 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 0 | 7 | 4 | 1 | 11 | 6 | 1 |
| 26 廃棄物処理 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 6 | 4 | 2 |
| 27 商業 | 0 | 0 | 0 | 118 | 84 | 42 | 98 | 70 | 35 | 217 | 154 | 76 |
| 28 金融・保険 | 0 | 0 | 0 | 51 | 34 | 11 | 39 | 26 | 9 | 90 | 60 | 20 |
| 29 不動産 | 0 | 0 | 0 | 29 | 20 | 4 | 24 | 17 | 3 | 53 | 37 | 7 |
| 30 運輸・郵便 | 0 | 0 | 0 | 64 | 40 | 21 | 35 | 21 | 10 | 98 | 61 | 31 |
| 31 情報通信 | 0 | 0 | 0 | 22 | 12 | 4 | 40 | 22 | 6 | 62 | 35 | 10 |
| 32 公務 | 0 | 0 | 0 | 16 | 9 | 6 | 3 | 2 | 1 | 19 | 11 | 8 |
| 33 教育・研究 | 0 | 0 | 0 | 10 | 6 | 4 | 9 | 7 | 5 | 19 | 12 | 9 |
| 34 医療・福祉 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28 | 16 | 10 | 28 | 16 | 10 |
| 35 その他の非営利団体サービス | 0 | 0 | 0 | 6 | 3 | 3 | 6 | 3 | 3 | 12 | 7 | 5 |
| 36 対事業所サービス | 97 | 73 | 38 | 419 | 300 | 149 | 32 | 19 | 10 | 548 | 392 | 197 |
| 37 対個人サービス | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 82 | 48 | 19 | 84 | 49 | 19 |
| 38 事務用品 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| 39 分類不明 | 0 | 0 | 0 | 51 | 9 | 2 | 2 | 0 | 0 | 53 | 9 | 2 |
| 計 | 4,043 | 1,925 | 1,112 | 1,138 | 656 | 301 | 600 | 338 | 133 | 5,781 | 2,919 | 1,546 |

注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を39部門に統合している。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

1-4 建設関連費による産業部門別の雇用誘発者数

建設関連費による雇用誘発者数を産業部門別にみると、「建設」が499人と最も多く、雇用誘発者数全体の76.4%を占める。次いで、「対事業所サービス」が76人(雇用誘発者全体の11.7%)、「商業」が30人(同4.6%)、「対個人サービス」が10人(同1.5%)となり、「建設」の部門の雇用誘発が突出して大きい(図表1-8)。

図表 1-8 建設関連費による産業部門別雇用誘発者数



雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

2-1 施設利用者60万人達成時の最終需要額(生産者価格)の推計

施設利用者60万人の旅行形態について、居住地別に宿泊の有無を推計し、その旅行形態ごとに旅行消費の最終需要額(購入者価格)を推計し、県IO表107部門へ分類する。その後、最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換し、県内自給率を乗じて直接効果額を求め経済波及効果を推計する。

(1) 宿泊者数と日帰り者数

震災前の平成19年度から平成21年度までの3年度間において、施設利用者数⁴に占める宿泊者の割合を算出した結果、宿泊者割合は8.0%であった。(図表2)

図表2 宿泊者の割合(H19年度～H21年度)

(人)

| 年度 | 施設利用者数 | 宿泊 | 日帰り | 宿泊者割合 |
|-----|-----------|---------|-----------|-------|
| H19 | 483,367 | 38,765 | 444,602 | 8.0% |
| H20 | 447,655 | 36,414 | 411,241 | 8.1% |
| H21 | 457,571 | 35,657 | 421,914 | 7.8% |
| 合計 | 1,388,593 | 110,836 | 1,277,757 | 8.0% |

施設利用者60万人のうち、宿泊者数と日帰り者数の内訳については、上記で求めた割合をもとに以下の通り推計した。(図表2-1)

図表2-1 施設利用者60万人における宿泊者の割合

(人)

| 目標値 | 施設利用者数 | 宿泊 | 日帰り | 宿泊者割合 |
|-----|---------|--------|---------|-------|
| | 600,000 | 47,891 | 552,109 | 8.0% |

続いて、施設利用者数を居住地別に推計したいが、都道府県別に集計しているデータが無いため、観光庁統計⁵をもとに、居住地別の宿泊者数・日帰り者数を推計する。

⁴ 出典:福島県企画調整部エネルギー課資料

⁵ 出典:観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準(平成27年)」

(2) 居住地別の宿泊者数・日帰り者数

観光庁統計⁶より、福島県の観光入込客数において、宿泊・日帰り別に居住地比率を算出した。

(図表2-2)

図表 2-2 宿泊・日帰り別の居住地比率

(千人)

| 旅行目的別 | 宿泊 | | 日帰り | |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 県内 | 県外 | 県内 | 県外 |
| 日本人(旅行) | 1,623 | 3,007 | 4,012 | 6,204 |
| 日本人(ビジネス) | 1,291 | 3,071 | 113 | 700 |
| 合計 | 2,914 | 6,078 | 4,125 | 6,904 |
| 県内・県外比率 | 32.4% | 67.6% | 37.4% | 62.6% |

(図表2-1)(図表2-2)より、施設利用者60万人達成時の宿泊者数・日帰り者数を居住地別に算出した。(図表2-3)

図表 2-3 施設利用者60万人の居住地別宿泊者数・日帰り者数

(人)

| | 宿泊 | | 日帰り | |
|-----|--------|--------|---------|---------|
| | 県内 | 県外 | 県内 | 県外 |
| 目標値 | 15,520 | 32,371 | 206,496 | 345,612 |

⁶ 出典:観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準(平成27年)」

(3) 施設利用者60万人達成時の最終需要総額(購入者価格)

施設利用者の旅行消費額単価について、Jヴィレッジが宿泊・研修施設を併設したトレーニング施設であることを考慮し、観光目的(日本人)でなく、ビジネス目的(日本人)の旅行消費額単価を観光庁統計⁷から採用し、宿泊の有無、居住地別に算出した。(図表2-4)

図表 2-4 県内旅行消費額単価

(円/人)

| 旅行目的 | 旅行消費額平均単価 | | | |
|-------------|-----------|--------|-------|-------|
| | 宿泊 | | 日帰り | |
| | 県内 | 県外 | 県内 | 県外 |
| 日本人(ビジネス目的) | 17,203 | 25,018 | 3,098 | 5,400 |

(図表2-3)(図表2-4)より、施設利用者60万人達成時に想定される旅行消費の最終需要額(購入者価格)を算出した。(図表2-5)

結果、想定される最終需要総額(購入者価格)は35億8,288万円であった。

図表 2-5 施設利用者60万人達成時の最終需要額(購入者価格)

| カテゴリー | 宿泊 | | 日帰り | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| | 県内 | 県外 | 県内 | 県外 |
| 施設利用者数(人) | 15,520 | 32,371 | 206,496 | 345,612 |
| 消費額単価(円) | 17,203 | 25,018 | 3,098 | 5,400 |
| 消費額合計(円) | 266,989,733 | 809,867,756 | 639,725,669 | 1,866,306,435 |

⁷ 出典:観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準(平成27年)」

(4) 観光消費動向調査⁸にもとづく品目別旅行消費の産業部門分類と消費比率

観光消費動向調査において公表されている品目別旅行消費額-国内旅行を県IO表48部門に分類し、産業部門別に消費比率を算出した。(図表2-6)

図表 2-6 品目別旅行消費と対応する県IO表48部門

| 旅行・観光消費動向調査 | | | 県IO表48部門 | | | | |
|-----------------------|------------|-----------|------------------|------------|-----------|----------|-----------|
| 品目 | 宿泊旅行消費額 | 日帰り旅行消費額 | 県IO表48部門 | 宿泊旅行消費額 | 日帰り旅行消費額 | 宿泊旅行消費比率 | 日帰り旅行消費比率 |
| 旅行前 | | | | | | | |
| カメラ | 27,125 | 3,579 | 17 はん用・生産用・業務用機械 | 99,472 | 78,579 | 0.00620 | 0.01597 |
| 眼鏡・時計 | 54,250 | 7,159 | 22 その他の製造工業製品 | | 46,910 | 0.00765 | 0.00953 |
| フィルム | 3,652 | 1,083 | 10 化学製品 | 122,628 | | 0.00000 | 0.00000 |
| 繊維製品 | 546,494 | 169,448 | 7 繊維製品 | | 1,821,918 | 0.11363 | 0.16554 |
| 靴・カバン類 | 245,454 | 65,528 | 22 その他の製造工業製品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 医薬品・化粧品 | 71,253 | 14,792 | 10 化学製品 | 693,284 | 300,047 | 0.04324 | 0.06097 |
| 菓子類 | 272,155 | 131,653 | 5 食料品 | 17,786 | 14,222 | 0.00111 | 0.00289 |
| その他の食料品 | 354,511 | 164,383 | 5 食料品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 出版物 | 40,644 | 9,815 | 35 情報通信 | 102,614 | 23,318 | 0.00640 | 0.00474 |
| スポーツ用具・CD・文具 | 106,235 | 96,704 | 22 その他の製造工業製品 | 609,203 | 397,607 | 0.03800 | 0.08080 |
| 電気機器・関連商品 | 55,518 | 8,697 | 19 電気機械 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| レンタル料 | 15,764 | 6,133 | 40 物品賃貸サービス | 28,022 | 18,443 | 0.00175 | 0.00375 |
| 郵便・通信料 | 5,476 | 3,902 | 35 情報通信 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 宅配便 | 43,741 | 3,690 | 31 道路輸送 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 飲食費 | 102,342 | 17,046 | 43 飲食サービス | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 旅行保険・クレジットカード入金 | 25,305 | 1,682 | 27 金融・保険 | 28,008 | 4,252 | 0.00175 | 0.00086 |
| 美容室・理容室 | 159,896 | 66,877 | 44 洗濯・理容・美容・浴場業 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| その他 | 18,328 | 21,717 | 46 その他の対個人サービス | | | 0.00379 | 0.00236 |
| 旅行後 | | | | | | | |
| 写真の現像・プリント | 35,873 | 14,598 | 46 その他の対個人サービス | | | 0.00000 | 0.00000 |
| クリーニング | 34,907 | 11,142 | 44 洗濯・理容・美容・浴場業 | 557,090 | 257,292 | 0.03475 | 0.05228 |
| その他 | 12,697 | 10,020 | 46 その他の対個人サービス | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 旅行中 | | | | | | | |
| 参加費 | 2,292,062 | 348,840 | 45 娯楽サービス | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 交通費 | | | | | | | |
| 飛行機(国内線) | 896,672 | 99,534 | 33 航空輸送 | 25,305 | 1,682 | 0.00158 | 0.00034 |
| 新幹線 | 1,344,542 | 569,014 | 30 鉄道輸送 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 鉄道(新幹線を除く) | 417,326 | 222,099 | 30 鉄道輸送 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| バス | 166,541 | 70,329 | 31 道路輸送 | 1,776,885 | 802,241 | 0.11082 | 0.16302 |
| タクシー・ハイヤー | 122,446 | 42,051 | 31 道路輸送 | 367,184 | 118,992 | 0.02290 | 0.02418 |
| 船舶(内航) | 79,584 | 10,330 | 32 水運 | | | 0.00496 | 0.00210 |
| レンタカー代 | 215,797 | 38,345 | 40 物品賃貸サービス | 896,672 | 99,534 | 0.05592 | 0.02023 |
| ガソリン代 | 609,203 | 397,607 | 11 石油・石炭製品 | 714,705 | 441,507 | 0.04458 | 0.08972 |
| 駐車場・有料道路料金(高速道路料金を除く) | 170,834 | 100,387 | 34 その他の運輸 | 65,729 | 29,382 | 0.00410 | 0.00597 |
| 高速道路料金 | 543,871 | 341,120 | 34 その他の運輸 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 宿泊費 | 2,632,774 | | 42 宿泊業 | 82,442 | 45,500 | 0.00514 | 0.00925 |
| 飲食費 | 1,846,026 | 533,294 | 43 飲食サービス | 25,069 | 2,471 | 0.00156 | 0.00050 |
| 土産・買物代 | | | | | | | |
| 農産物 | 94,349 | 71,915 | 1 耕種農業 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 農産加工品 | 64,153 | 35,417 | 5 食料品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 水産物 | 122,628 | 46,910 | 3 漁業 | 245,614 | 51,110 | 0.01532 | 0.01039 |
| 水産加工品 | 104,088 | 43,177 | 5 食料品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 菓子類 | 674,872 | 263,542 | 5 食料品 | 2,632,774 | 0 | 0.16420 | 0.00000 |
| その他の食料品 | 352,139 | 176,469 | 5 食料品 | 1,948,368 | 550,340 | 0.12152 | 0.11183 |
| 繊維製品 | 146,790 | 130,599 | 7 繊維製品 | 248,021 | 115,539 | 0.01547 | 0.02348 |
| 靴・カバン類 | 71,245 | 34,114 | 22 その他の製造工業製品 | 2,637,437 | 600,186 | 0.16450 | 0.12196 |
| 陶磁器・ガラス製品 | 28,022 | 18,443 | 13 窯業・土石製品 | 131,027 | 73,407 | 0.00817 | 0.01492 |
| 出版物 | 16,346 | 15,333 | 35 情報通信 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 木製品・紙製品 | 17,786 | 14,222 | 8 ハルブ・紙・木製品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 医薬品・化粧品 | 26,125 | 6,583 | 10 化学製品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| フィルム | 1,584 | 860 | 10 化学製品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 電気機器・関連商品 | 5,200 | 2,897 | 19 電気機械 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| カメラ | 883 | 673 | 17 はん用・生産用・業務用機械 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 眼鏡・時計 | 1,767 | 1,345 | 22 その他の製造工業製品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| その他の製造品 | 78,139 | 52,442 | 22 その他の製造工業製品 | | | 0.00000 | 0.00000 |
| 入場料・娯楽費・その他 | | | | | | | |
| 立寄温泉・温浴施設・エステ | 53,218 | 37,520 | 44 洗濯・理容・美容・浴場業 | | | | |
| 遊園地・博覧会 | 207,788 | 113,917 | 45 娯楽サービス | | | | |
| 美術館・博物館・動植物園・水族館 | 82,442 | 45,500 | 37 教育・研究 | | | | |
| スポーツ施設 | 56,242 | 62,616 | 45 娯楽サービス | | | | |
| スキー場リフト代 | 15,017 | 11,128 | 30 鉄道輸送 | | | | |
| キャンプ場 | | 1,256 | 45 娯楽サービス | | | | |
| スポーツ観戦・芸術鑑賞 | 66,978 | 64,701 | 45 娯楽サービス | | | | |
| 展示会・コンベンション参加費 | 15,923 | 12,046 | 39 その他の非営利団体サービス | | | | |
| 観光農園 | 5,123 | 6,664 | 1 耕種農業 | | | | |
| 遊漁船 | 14,367 | 8,856 | 45 娯楽サービス | | | | |
| ガイド料 | 28,020 | 2,274 | 46 その他の対個人サービス | | | | |
| レンタル料 | 14,053 | 6,632 | 40 物品賃貸サービス | | | | |
| マッサージ | 25,069 | 2,471 | 38 医療・福祉 | | | | |
| 写真撮影代 | 10,000 | 6,336 | 46 その他の対個人サービス | | | | |
| 郵便・通信料 | 3,263 | 332 | 35 情報通信 | | | | |
| 宅配便 | 34,456 | 2,922 | 31 道路輸送 | | | | |
| その他 | 26,109 | 18,462 | 46 その他の対個人サービス | | | | |
| 合計 | 16,033,482 | 4,921,172 | | 16,033,482 | 4,921,172 | | |

⁸ 出典:観光庁「2016年旅行・観光消費動向調査」

(5) 施設利用者60万人達成時の産業部門別旅行消費額

(3)(4)より、施設利用者60万人達成時の最終需要額(購入者価格)(図表2-5)を、観光消費動向調査⁹にもとづく消費比率(図表2-6)で乗じ、施設利用者60万人達成時の産業別旅行消費額を算出した。(図表2-7)

図表 2-7 施設利用者60万人達成時の産業部門別旅行消費額

| 県IO表48部門 | (円) | | | | | | 小計 |
|------------------|---------|-------------|-------------|---------|-------------|---------------|---------------|
| | 宿泊 | | | 日帰り | | | |
| | 消費比率 | 県内 | 県外 | 消費比率 | 県内 | 県外 | |
| 1 耕種農業 | 0.00620 | 1,656,409 | 5,024,434 | 0.01597 | 10,214,844 | 29,800,319 | 46,696,005 |
| 2 その他の農業・林業 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 3 漁業 | 0.00765 | 2,042,003 | 6,194,067 | 0.00953 | 6,098,046 | 17,790,160 | 32,124,275 |
| 4 鉱業 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 5 食料品 | 0.11363 | 30,338,600 | 92,026,962 | 0.16554 | 105,898,912 | 308,944,646 | 537,209,120 |
| 6 飼料・有機質肥料(除別掲) | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 7 繊維製品 | 0.04324 | 11,544,573 | 35,018,492 | 0.06097 | 39,004,483 | 113,789,895 | 199,357,443 |
| 8 パルプ・紙・木製品 | 0.00111 | 296,173 | 898,389 | 0.00289 | 1,848,783 | 5,393,555 | 8,436,899 |
| 9 印刷・製版・製本 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 10 化学製品 | 0.00640 | 1,708,730 | 5,183,139 | 0.00474 | 3,031,214 | 8,843,124 | 18,766,206 |
| 11 石油・石炭製品 | 0.03800 | 10,144,456 | 30,771,474 | 0.08080 | 51,686,754 | 150,788,573 | 243,391,255 |
| 12 プラスチック・ゴム | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 13 窯業・土石製品 | 0.00175 | 466,623 | 1,415,420 | 0.00375 | 2,397,490 | 6,994,328 | 11,273,861 |
| 14 鉄鋼 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 15 非鉄金属 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 16 金属製品 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 17 はん用・生産用・業務用機械 | 0.00175 | 466,395 | 1,414,730 | 0.00086 | 552,737 | 1,612,529 | 4,046,391 |
| 18 電子部品 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 19 電気機械 | 0.00379 | 1,011,077 | 3,066,929 | 0.00236 | 1,507,157 | 4,396,911 | 9,982,074 |
| 20 情報・通信機器 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 21 輸送機械 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 22 その他の製造工業製品 | 0.03475 | 9,276,664 | 28,139,175 | 0.05228 | 33,446,565 | 97,575,479 | 168,437,882 |
| 23 建設 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 24 電力・ガス・熱供給 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 25 水道・廃棄物処理 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 26 商業 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 27 金融・保険 | 0.00158 | 421,379 | 1,278,182 | 0.00034 | 218,651 | 637,882 | 2,556,094 |
| 28 不動産仲介及び賃貸 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 29 住宅賃貸料(帰属家賃) | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 30 鉄道輸送 | 0.11082 | 29,588,710 | 89,752,299 | 0.16302 | 104,286,979 | 304,242,067 | 527,870,055 |
| 31 道路輸送 | 0.02290 | 6,114,352 | 18,546,844 | 0.02418 | 15,468,315 | 45,126,554 | 85,256,065 |
| 32 水運 | 0.00496 | 1,325,234 | 4,019,870 | 0.00210 | 1,342,844 | 3,917,552 | 10,605,499 |
| 33 航空輸送 | 0.05592 | 14,931,393 | 45,291,830 | 0.02023 | 12,938,880 | 37,747,298 | 110,909,401 |
| 34 その他の運輸 | 0.04458 | 11,901,276 | 36,100,489 | 0.08972 | 57,393,515 | 167,437,219 | 272,832,499 |
| 35 情報通信 | 0.00410 | 1,094,520 | 3,320,040 | 0.00597 | 3,819,501 | 11,142,837 | 19,376,897 |
| 36 公務 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 37 教育・研究 | 0.00514 | 1,372,825 | 4,164,231 | 0.00925 | 5,914,753 | 17,255,431 | 28,707,240 |
| 38 医療・福祉 | 0.00156 | 417,449 | 1,266,261 | 0.00050 | 321,217 | 937,103 | 2,942,030 |
| 39 その他の非営利団体サービス | 0.00099 | 265,150 | 804,287 | 0.00245 | 1,565,915 | 4,568,328 | 7,203,680 |
| 40 物品賃貸サービス | 0.01532 | 4,089,967 | 12,406,217 | 0.01039 | 6,644,023 | 19,382,969 | 42,523,176 |
| 41 対事業所サービス | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 42 宿泊業 | 0.16420 | 43,840,984 | 132,984,137 | 0.00000 | 0 | 0 | 176,825,121 |
| 43 飲食サービス | 0.12152 | 32,444,247 | 98,414,083 | 0.11183 | 71,541,215 | 208,711,072 | 411,110,617 |
| 44 洗濯・理容・美容・浴場業 | 0.01547 | 4,130,049 | 12,527,797 | 0.02348 | 15,019,443 | 43,817,038 | 75,494,327 |
| 45 娯楽サービス | 0.16450 | 43,918,632 | 133,219,670 | 0.12196 | 78,020,925 | 227,614,681 | 482,773,908 |
| 46 その他の対個人サービス | 0.00817 | 2,181,863 | 6,618,309 | 0.01492 | 9,542,512 | 27,838,888 | 46,181,572 |
| 47 事務用品 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 48 分類不明 | 0.00000 | 0 | 0 | 0.00000 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 266,989,733 | 809,867,756 | | 639,725,669 | 1,866,306,435 | 3,582,889,593 |

⁹ 出典:観光庁「2016年旅行・観光消費動向調査」

(6) 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

(5)で算出した最終需要額(図表2-7)は、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれる購入者価格である。

経済波及効果を推計するため最終需要額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費を関係産業部門(商業・運輸)へ割り振ることで、購入者価格から生産者価格への変換を行った(図表2-8、図表2-9)。

図表 2-8 県 IO 表48部門マージン率表

(百万円)

| | 最終需要額 (購入者価格) | マージン率 | | | | | | | |
|-------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 商業 | 鉄道 | 道路 | 沿海 | 港湾 | 航空 | 利用運送 | 倉庫 |
| 001 耕種農業 | 47 | 0.2868 | 0.0009 | 0.0315 | 0.0014 | 0.0022 | 0.0004 | 0.0026 | 0.0102 |
| 002 その他の農業・林業 | 0 | 0.0978 | 0.0000 | 0.0141 | 0.0004 | 0.0016 | 0.0000 | 0.0008 | 0.0010 |
| 003 漁業 | 32 | 0.3479 | 0.0000 | 0.0188 | 0.0000 | 0.0005 | 0.0014 | 0.0022 | 0.0049 |
| 004 鉱業 | 0 | 0.0158 | 0.0001 | 0.0205 | 0.0060 | 0.0122 | 0.0000 | 0.0017 | 0.0155 |
| 005 食料品 | 537 | 0.3222 | 0.0003 | 0.0229 | 0.0002 | 0.0003 | 0.0001 | 0.0014 | 0.0029 |
| 006 飼料・有機質肥料(除別掲) | 0 | 0.2206 | 0.0002 | 0.0813 | 0.0055 | 0.0054 | 0.0000 | 0.0045 | 0.0084 |
| 007 繊維製品 | 199 | 0.4862 | 0.0000 | 0.0189 | 0.0000 | 0.0004 | 0.0002 | 0.0011 | 0.0017 |
| 008 パルプ・紙・木製品 | 8 | 0.2645 | 0.0008 | 0.0434 | 0.0009 | 0.0022 | 0.0000 | 0.0028 | 0.0049 |
| 009 印刷・製版・製本 | 0 | 0.0648 | 0.0000 | 0.0257 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0013 | 0.0054 |
| 010 化学製品 | 19 | 0.2243 | 0.0003 | 0.0184 | 0.0010 | 0.0008 | 0.0000 | 0.0013 | 0.0019 |
| 011 石油・石炭製品 | 243 | 0.1809 | 0.0005 | 0.0099 | 0.0054 | 0.0008 | 0.0000 | 0.0014 | 0.0013 |
| 012 プラスチック・ゴム | 0 | 0.2077 | 0.0001 | 0.0229 | 0.0004 | 0.0005 | 0.0000 | 0.0013 | 0.0032 |
| 013 窯業・土石製品 | 11 | 0.2142 | 0.0002 | 0.0379 | 0.0034 | 0.0023 | 0.0000 | 0.0020 | 0.0021 |
| 014 鉄鋼 | 0 | 0.0754 | 0.0000 | 0.0167 | 0.0011 | 0.0042 | 0.0000 | 0.0009 | 0.0020 |
| 015 非鉄金属 | 0 | 0.1251 | 0.0001 | 0.0209 | 0.0001 | 0.0013 | 0.0000 | 0.0011 | 0.0058 |
| 016 金属製品 | 0 | 0.1514 | 0.0001 | 0.0371 | 0.0008 | 0.0005 | 0.0000 | 0.0019 | 0.0016 |
| 017 はん用・生産用・業務用機械 | 4 | 0.1512 | 0.0000 | 0.0104 | 0.0000 | 0.0004 | 0.0000 | 0.0005 | 0.0009 |
| 018 電子部品 | 0 | 0.0584 | 0.0000 | 0.0066 | 0.0000 | 0.0003 | 0.0002 | 0.0005 | 0.0008 |
| 019 電気機械 | 10 | 0.2081 | 0.0000 | 0.0067 | 0.0000 | 0.0003 | 0.0000 | 0.0004 | 0.0007 |
| 020 情報・通信機器 | 0 | 0.2187 | 0.0000 | 0.0062 | 0.0000 | 0.0003 | 0.0000 | 0.0004 | 0.0007 |
| 021 輸送機械 | 0 | 0.0986 | 0.0001 | 0.0106 | 0.0005 | 0.0021 | 0.0000 | 0.0007 | 0.0009 |
| 022 その他の製造工業製品 | 168 | 0.4210 | 0.0001 | 0.0281 | 0.0002 | 0.0004 | 0.0001 | 0.0015 | 0.0010 |
| 023 建設 | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 024 電力・ガス・熱供給 | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 025 水道・廃棄物処理 | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 026 商業 | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 027 金融・保険 | 3 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 028 不動産仲介及び賃貸 | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 029 住宅賃貸(帰属家賃) | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 030 鉄道輸送 | 528 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 031 道路輸送 | 85 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 032 水運 | 11 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 033 航空輸送 | 111 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 034 その他の運輸 | 273 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 035 情報通信 | 19 | 0.0492 | 0.0000 | 0.0034 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0002 | 0.0005 |
| 036 公務 | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 037 教育・研究 | 29 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 038 医療・福祉 | 3 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 039 その他の非営利団体サービス | 7 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 040 物品賃貸サービス | 43 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 041 対事業所サービス | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 042 宿泊業 | 177 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 043 飲食サービス | 411 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 044 洗濯・理容・美容・浴場業 | 75 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 045 娯楽サービス | 483 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 046 その他の対個人サービス | 46 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 047 事務用品 | 0 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 | 0.0000 |
| 048 分類不明 | 0 | 0.0256 | 0.0015 | 0.0061 | 0.0022 | 0.0028 | 0.0004 | 0.0024 | 0.0104 |
| 計 | 3,583 | | | | | | | | |

図表 2-9 観光消費額の購入者価格から生産者価格への転換

(百万円)

| | 最終需要額 (購入者価格) | マージン額 | | | | | | | | 最終需要額 (生産者価格) |
|-------------------|------------------|-------|----|----|----|----|----|------|----|------------------|
| | | 商業 | 鉄道 | 道路 | 沿海 | 港湾 | 航空 | 利用運送 | 倉庫 | |
| 001 耕種農業 | 47 | 13 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31 |
| 002 その他の農業・林業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 003 漁業 | 32 | 11 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 |
| 004 鉱業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 005 食料品 | 537 | 173 | 0 | 12 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 349 |
| 006 飼料・有機質肥料(除別掲) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 007 繊維製品 | 199 | 97 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 98 |
| 008 パルプ・紙・木製品 | 8 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 009 印刷・製版・製本 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 010 化学製品 | 19 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 |
| 011 石油・石炭製品 | 243 | 44 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 195 |
| 012 プラスチック・ゴム | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 013 窯業・土石製品 | 11 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 014 鉄鋼 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 015 非鉄金属 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 016 金属製品 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 017 はん用・生産用・業務用機械 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 018 電子部品 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 019 電気機械 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 020 情報・通信機器 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 021 輸送機械 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 022 その他の製造工業製品 | 168 | 71 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 92 |
| 023 建設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 024 電力・ガス・熱供給 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 025 水道・廃棄物処理 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 026 商業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 422 |
| 027 金融・保険 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 028 不動産仲介及び賃貸 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 029 住宅賃貸料(帰属家賃) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 030 鉄道輸送 | 528 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 528 |
| 031 道路輸送 | 85 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 112 |
| 032 水運 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 033 航空輸送 | 111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 111 |
| 034 その他の運輸 | 273 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 278 |
| 035 情報通信 | 19 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 |
| 036 公務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 037 教育・研究 | 29 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29 |
| 038 医療・福祉 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 039 その他の非営利団体サービス | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 040 物品賃貸サービス | 43 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 43 |
| 041 対事業所サービス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 042 宿泊業 | 177 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 177 |
| 043 飲食サービス | 411 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 411 |
| 044 洗濯・理容・美容・浴場業 | 75 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75 |
| 045 娯楽サービス | 483 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 483 |
| 046 その他の対個人サービス | 46 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46 |
| 047 事務用品 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 048 分類不明 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 3,583 | 422 | 0 | 27 | 2 | 1 | 0 | 2 | 3 | 3,583 |

(7) 直接効果額の推計

目標とする施設利用者60万人の旅行消費により県内産業の生産に直接影響を与える直接効果額を推計する。(6)で推計した最終需要額(生産者価格)に県内自給率を乗じ、直接効果額を18億77百万円と推計した。

2-2 施設利用者60万人の旅行消費による経済波及効果の推計

目標とする施設利用者60万人の旅行消費による直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した経済波及効果(総合効果)の総額は26億64百万円となった。

また、経済波及効果における粗付加価値額は15億86百万円、雇用者所得額は7億16百万円となった。

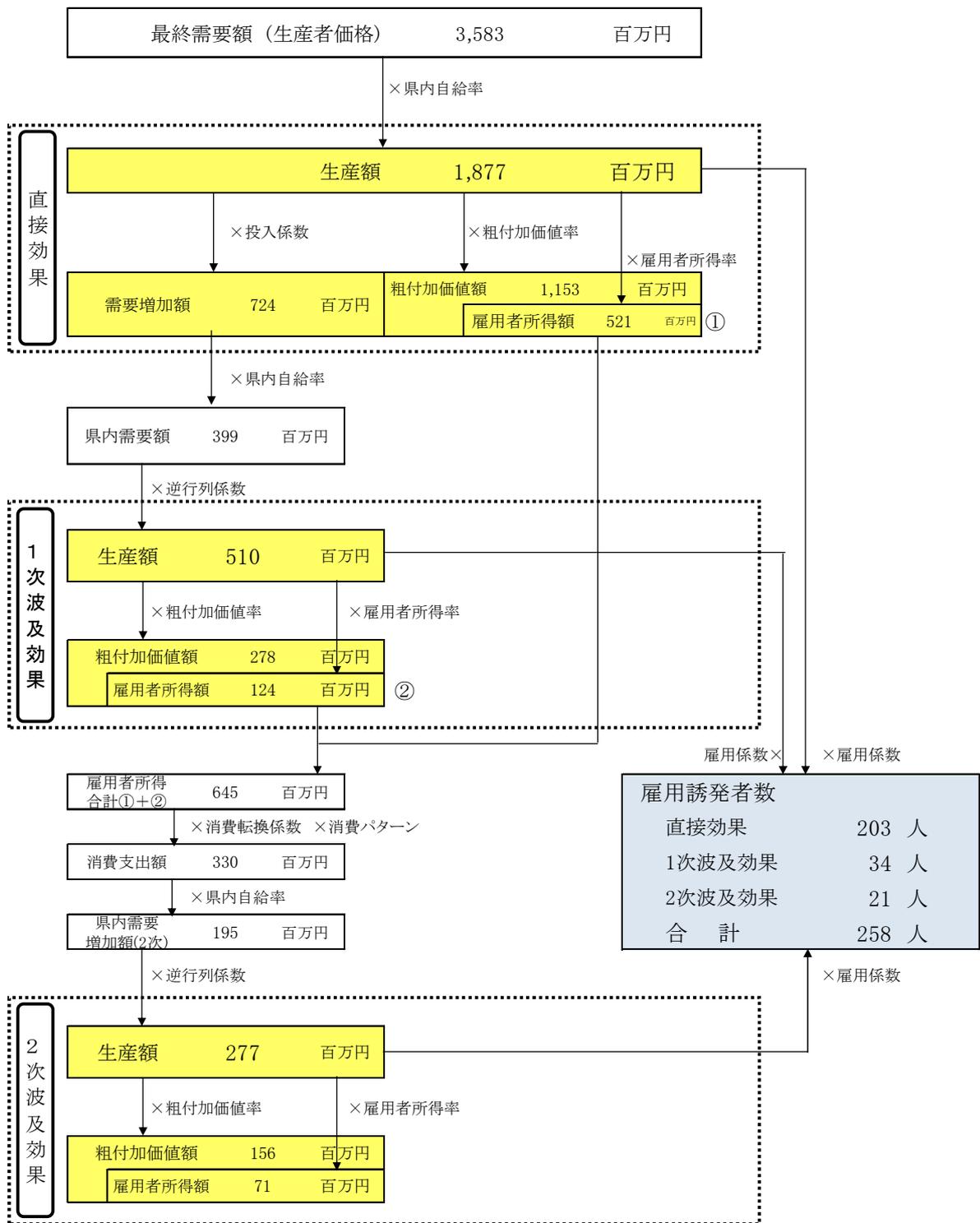
あわせて、この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は362人となった。(図表2-10)

図表 2-10 目標とする施設利用者 60 万人の旅行消費による県内への経済波及効果

(単位:百万円)

| | 直接効果 a | 1次波及効果 b | 2次波及効果 c | 総合効果 d=a+b+c | 雇用誘発者数 |
|--------------|-----------|-------------|-------------|-----------------|--------|
| 経済波及効果額(生産額) | 1,877 | 510 | 277 | 2,664 | 258人 |
| うち粗付加価値額 | 1,153 | 278 | 156 | 1,586 | |
| うち雇用者所得額 | 521 | 124 | 71 | 716 | |

図表 2-11 施設利用者60万人の旅行消費による経済波及効果推計フロー

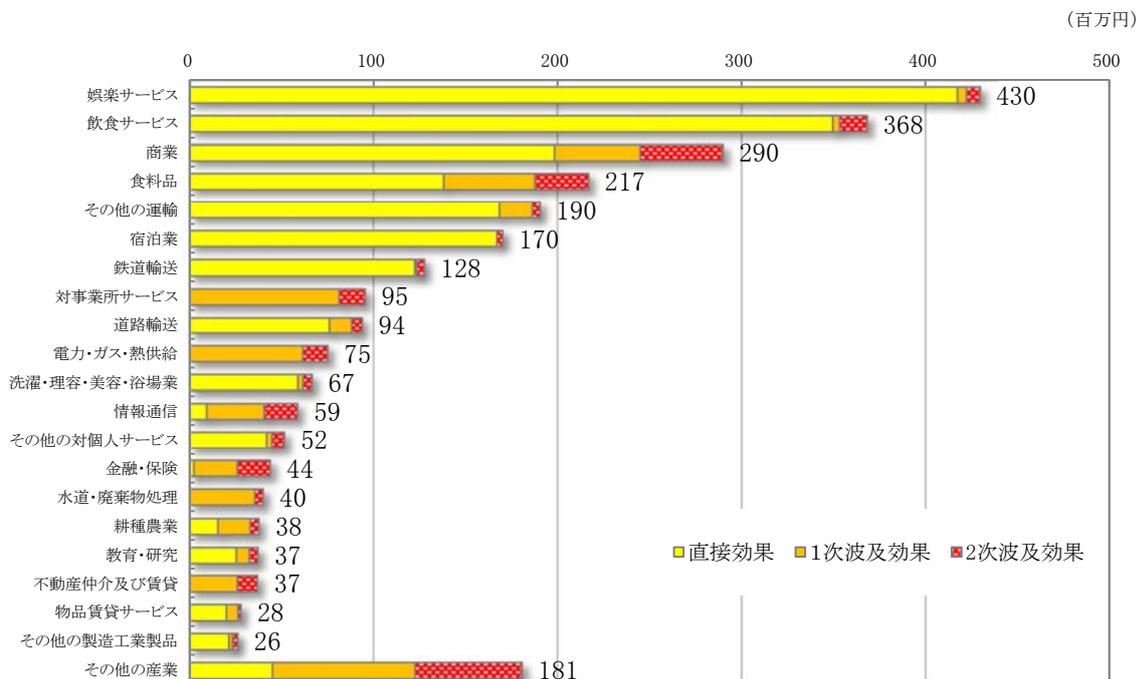


2-3 施設利用者60万人の旅行消費による産業部門別の経済波及効果

施設利用者60万人の旅行消費による経済波及効果を産業部門別にみると、「娯楽サービス」が4億30百万円と最も大きく、経済波及効果総額の16.1%を占める。次いで、「飲食サービス」が3億68百万円（経済波及効果総額の13.8%）、「商業」が2億90百万円（同10.9%）、「食料品」が2億17百万円（同8.1%）となった。（図表2-12）。

施設利用者60万人の旅行消費によって、7つの産業において1億円を超える経済波及効果が見込まれる結果となった。

図表 2-12 施設利用者60万人の旅行消費による産業部門別経済波及効果額



経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

図表 2-13 施設利用者60万人の旅行消費による産業部門別経済波及効果額

(百万円)

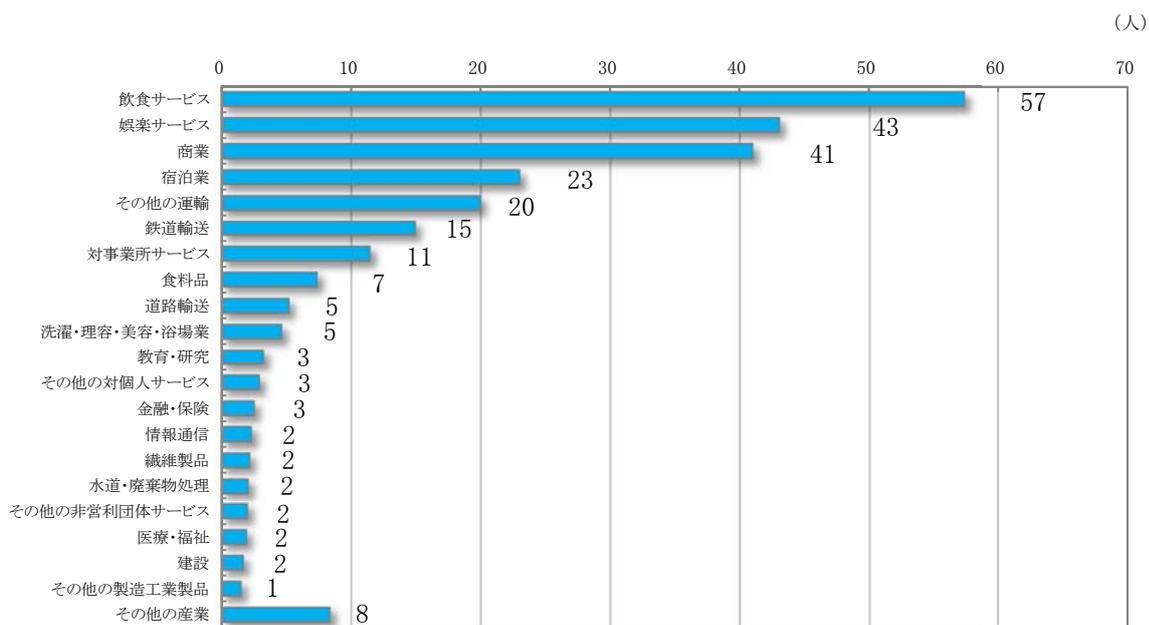
| | 観光分析用 48部門 | a 直接効果 | | | b 一次波及効果 | | | c 二次波及効果 | | | 総合効果(a+b+c) | | |
|----|---------------|--------|--------------|--------------|----------|--------------|--------------|----------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|
| | | 生産額 | うち粗付加 価値額 | うち雇用 者所得額 | 生産額 | うち粗付 加価値額 | うち雇用 者所得額 | 生産額 | うち粗付 加価値額 | うち雇用 者所得額 | 生産額 | うち粗付加 価値額 | うち雇用 者所得額 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 01 | 耕種農業 | 15 | 9 | 1 | 18 | 10 | 1 | 5 | 3 | 0 | 38 | 22 | 3 |
| 02 | その他の農業・林業 | 0 | 0 | 0 | 8 | 4 | 1 | 2 | 1 | 0 | 10 | 5 | 2 |
| 03 | 漁業 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 3 | 1 |
| 04 | 鉱業 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 05 | 食料品 | 138 | 79 | 13 | 49 | 28 | 5 | 29 | 17 | 3 | 217 | 125 | 20 |
| 06 | 飼料・有機質肥料(除別掲) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 07 | 繊維製品 | 7 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 4 | 2 | 1 | 11 | 5 | 3 |
| 08 | パルプ・紙・木製品 | 2 | 1 | 0 | 8 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 11 | 3 | 2 |
| 09 | 印刷・製版・製本 | 0 | 0 | 0 | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 6 | 3 | 2 |
| 10 | 化学製品 | 3 | 1 | 0 | 3 | 1 | 0 | 4 | 1 | 0 | 10 | 3 | 1 |
| 11 | 石油・石炭製品 | 7 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 7 | 2 | 1 | 15 | 5 | 1 |
| 12 | プラスチック・ゴム | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 5 | 2 | 1 |
| 13 | 窯業・土石製品 | 3 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 1 |
| 14 | 鉄鋼 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15 | 非鉄金属 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 16 | 金属製品 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 17 | はん用・生産用・業務用機械 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 18 | 電子部品 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 19 | 電気機械 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 4 | 1 | 1 |
| 20 | 情報・通信機器 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 4 | 1 | 0 |
| 21 | 輸送機械 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 7 | 2 | 1 | 9 | 2 | 1 |
| 22 | その他の製造工業製品 | 21 | 9 | 5 | 2 | 1 | 0 | 3 | 1 | 1 | 26 | 11 | 6 |
| 23 | 建設 | 0 | 0 | 0 | 14 | 7 | 5 | 1 | 1 | 0 | 16 | 8 | 5 |
| 24 | 電力・ガス・熱供給 | 0 | 0 | 0 | 61 | 10 | 3 | 14 | 2 | 1 | 75 | 13 | 4 |
| 25 | 水道・廃棄物処理 | 0 | 0 | 0 | 35 | 23 | 12 | 4 | 3 | 1 | 40 | 25 | 13 |
| 26 | 商業 | 198 | 141 | 80 | 47 | 33 | 19 | 45 | 32 | 18 | 290 | 206 | 117 |
| 27 | 金融・保険 | 2 | 2 | 1 | 24 | 16 | 7 | 18 | 12 | 5 | 44 | 29 | 13 |
| 28 | 不動産仲介及び賃貸 | 0 | 0 | 0 | 26 | 18 | 4 | 11 | 8 | 2 | 37 | 26 | 5 |
| 29 | 住宅賃貸料(帰属家賃) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 30 | 鉄道輸送 | 122 | 83 | 54 | 1 | 1 | 1 | 4 | 3 | 2 | 128 | 87 | 57 |
| 31 | 道路輸送 | 76 | 48 | 30 | 12 | 8 | 5 | 6 | 4 | 2 | 94 | 59 | 37 |
| 32 | 水運 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 1 |
| 33 | 航空輸送 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 6 | 2 | 1 |
| 34 | その他の運輸 | 168 | 115 | 52 | 18 | 12 | 5 | 4 | 3 | 1 | 190 | 130 | 58 |
| 35 | 情報通信 | 9 | 5 | 2 | 31 | 17 | 6 | 18 | 10 | 3 | 59 | 33 | 10 |
| 36 | 公務 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 2 |
| 37 | 教育・研究 | 25 | 18 | 16 | 7 | 5 | 4 | 5 | 3 | 3 | 37 | 26 | 24 |
| 38 | 医療・福祉 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 13 | 7 | 5 | 17 | 10 | 7 |
| 39 | その他の非営利団体サービス | 7 | 4 | 3 | 9 | 5 | 5 | 3 | 2 | 1 | 19 | 11 | 9 |
| 40 | 物品賃貸サービス | 20 | 14 | 4 | 6 | 4 | 1 | 2 | 1 | 0 | 28 | 19 | 5 |
| 41 | 対事業所サービス | 0 | 0 | 0 | 81 | 50 | 31 | 14 | 9 | 5 | 95 | 59 | 36 |
| 42 | 宿泊業 | 167 | 86 | 55 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 170 | 88 | 56 |
| 43 | 飲食サービス | 350 | 151 | 93 | 4 | 2 | 1 | 15 | 7 | 4 | 368 | 159 | 98 |
| 44 | 洗濯・理容・美容・浴場業 | 59 | 42 | 16 | 3 | 2 | 1 | 5 | 3 | 1 | 67 | 47 | 18 |
| 45 | 娯楽サービス | 417 | 302 | 78 | 5 | 4 | 1 | 7 | 5 | 1 | 430 | 311 | 80 |
| 46 | その他の対個人サービス | 42 | 29 | 11 | 3 | 2 | 1 | 7 | 5 | 2 | 52 | 36 | 13 |
| 47 | 事務用品 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| 48 | 分類不明 | 0 | 0 | 0 | 6 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 7 | 1 | 0 |
| | 計 | 1,877 | 1,153 | 521 | 510 | 278 | 124 | 277 | 156 | 71 | 2,664 | 1,586 | 716 |

※ 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

2-4 施設利用者60万人の旅行消費による産業部門別の雇用誘発者数

施設利用者60万人の旅行消費による雇用誘発者数を産業部門別にみると、「飲食サービス」が57人と最も多く、雇用誘発者数全体の22.2%を占める。次いで、「娯楽サービス」が43人（雇用誘発者全体の16.7%）、「商業」が41人（同15.9%）、「宿泊業」が23人（同8.9%）となった（図表2-14）。

図表 2-14 施設利用者60万人の旅行消費による産業部門別雇用誘発者数



雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

おわりに

新生 J ヴィレッジ復興プロジェクトによる経済波及効果について、建設関連費による経済波及効果、施設利用者60万人達成時の旅行消費による経済波及効果を、それぞれ平成25年福島県産業連関表(延長表)を用いて分析した。

その結果、全天候型サッカー練習場と新宿泊棟の建設工事等による経済波及効果は57億81百円、施設利用者60万人達成時の旅行消費から見込まれる県内経済波及効果については26億64百円と推計した。

なお、今回推計した経済波及効果以外にも、新たな機器購入等による効果が見込まれる上、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、新生 J ヴィレッジが合宿地に選ばれた場合は、集客効果による観光特需も期待できる。

これらのことから、新生 J ヴィレッジ復興プロジェクトは福島県内に大きな経済波及効果をもたらすとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを機に、国内外へ復興の姿を発信する大きな役割がある。

新生 J ヴィレッジが復興のシンボルとして、また地域経済の持続的発展を促す振興地として、本県の発展に寄与していくことを期待したい。